

耐震診断等の判定用図書作成要領

制定日 平成 21 年 12 月 16 日

最終改定日 平成 22 年 9 月 25 日

本要領は、耐震診断及び耐震改修計画（以下「耐震診断等」という。）の判定申込み及び判定用作業の進行に応じて、判定申込者（以下「申込者」という。）が作成し、株式会社ジェイ・イー・サポート（以下「ジェイ・イー」という。）に提出する必要がある図書（以下「判定用図書」という。）に係る必要事項を定めるものである。

耐震診断等の判定用図書の種類

1-1．判定用図書は、ワーキング委員会及び判定委員会における判定の為に必ず提出、又は提示が必要な資料である。判定の進捗に伴い必要となる追加資料は別途求めるものとする。

1-2．判定用図書は、次の 4 種類とする。

- (1) ワーキング委員会用資料
- (2) 判定委員会用資料
- (3) 判定報告書（保管用図書）
- (4) 耐震診断等の計算書等

1-3．判定用図書の提出時期及び部数は、次のとおりとする。

判定用図書の種類	提出時期	提出部数
ワーキング委員会用資料	ワーキング委員会の 1 週間前まで	3 部程度
判定委員会用資料	判定委員会の 1 週間前まで	7 部程度
判定報告書（保管用図書）	判定委員会終了後速やかに	2 部
耐震診断等の計算書等	ワーキング委員会の 1 週間前まで	2 部

事前に提出していない資料については、ワーキング委員会当日に持参し、必要に応じて内容を説明する。資料の構成は原則として自由とする。

1-4．判定区分により各判定用図書の構成、その他留意事項は次のとおりとする。また、判定用図書の内容については、判定用図書一覧表（別表 1-1,2,3）のとおりとする。

- (1) 判定用図書は A4 版縦置き、左綴じとする。また、図面等はできるだけ折り込みではなく A4 版とすること。
- (2) 図書にはページを付すること。
- (3) 判定用図書一覧表に記載してある内容が明示されているものであれば、事務局からの指示等があった場合を除き、構成は自由とする。
- (4) 耐震改修計画判定の場合は、耐震診断時の図書及び判定書の写しをワーキング委員会用資料の提出と同時に 1 部提出すること。（改修計画判定書交付時に返却。）

ワーキング委員会用資料の作成方法

2-1 . ワーキング委員会用資料は、耐震診断等の概要を所定の構成と書式で 100～150 ページ程度にまとめて作成する。

2-2 . ワーキング委員会資料の構成と書式

(1) 表紙は、下記の体裁とする。

<p>件 名</p> <p>判定用資料 (ワーキング委員会用)</p> <p>平成×年×月</p> <p>申込者：</p>

注) は判定区分(「耐震診断」,「耐震改修計画」,又は「総合(耐震診断・耐震改修計画)」)を記載する。

(2) 耐震診断結果又は耐震改修計画等の概要書を様式 5 又は様式 6 により作成し、添付する。

(3) 目次は、対応するページを記載する。

(4) 判定用図書には、各判定区分に応じて下記の内容を明示する。

a 建物概要

一般事項

構造概要

配置図：判定対象建物と他棟の位置関係、方位等を明示

平面図：各階平面図(同一平面の階は省略可)

立面図：原則として四面の立面

断面図：X・Y 2 方向の代表的な断面

伏図：RC 壁の配置がわかる各階伏図(同一平面の階は省略可)等

軸組図：RC 壁の開口形状がわかる全軸組図(同一形状の軸は省略可)等

部材リスト：柱・大梁・基礎・壁・スラブ等の主要構造部リスト

地盤調査結果：柱状図があれば添付

b 建物調査結果

調査結果概要

調査結果：各階のコンクリート強度、劣化状況調査結果等、鉄骨造では各種接合部の溶接、ボルトの実態状況等、重要な調査結果

建物写真：外観四面、屋上、塔屋、高架水槽、体育館天井等

調査部位写真：上記調査部位の全景、拡大写真等

c 現状建物の耐震診断結果

診断方針：準拠基準、診断次数、使用計算プログラム、判定指標（Iso）、
計算に用いた材料強度、計算上のモデル化等を記述

建物重量及び柱軸力：建物重量等の算定方法（参考とした資料）と算定結果

T 指標：T 指標の算定結果

S_D 指標：偏心率、剛重比の算定結果、S_D 指標の算定結果

診断結果：I_S、C_T・S_D等、診断結果の一覧表

（計算機の出力でも良い。下位次数の診断結果も添付する。）

C_T-F 関係：各階の C_T-F 関係図

（計算機の出力でも良い。）

破壊モード図：原則として、雑壁等の形状も示した軸組図に耐震要素の破壊モード、F 指標、負担せん断力を記載

第2種構造要素の判別：極脆性柱、せん断柱が第2種構造要素に該当するか否かの見解をまとめる。

診断結果の考察：建物の耐震的な問題点、改修のポイント等を記述

その他判定に必要なと思われる資料

d 耐震改修計画

耐震改修方針：耐震改修目標性能、採用する耐震改修工法、採用する理由、耐震改修箇所数等

耐震改修概要：耐震改修部材の配置を平面図及び軸組図に記入

（カラー表示が望ましい。）

耐震改修後の診断結果：c 項 ~ に準じて診断結果を改修前と改修後の比較ができるようにまとめる。

耐震改修部材の設計：主要な耐震改修部材の詳細図、詳細計算書

耐震改修効果の考察：耐震改修目標に対する達成度等を記述

（4）判定経過報告書は、ワーキング委員会終了後、申込者及びワーキング委員が様式2により作成し事務局へ提出する。

判定委員会用資料の作成方法

3-1 . 判定委員会用資料は、耐震診断等の概要及び判定経過等を所定の構成で 30～50 ページ程度にまとめて作成する。

3-2 . 判定委員会用資料の構成と書式

(1) 表紙は、下記の体裁とする。

件 名
判定用資料 (判定委員会用)
平成×年×月
申込者：

注) は判定区分(「耐震診断」, 「耐震改修計画」, 又は「総合(耐震診断・耐震改修計画)」)を記載する。

(2) 耐震診断結果又は耐震改修計画等の概要書はワーキング委員会用資料に同じ。ただし、ワーキング委員会における指摘事項等について訂正した場合は、その内容とする。

(3) 目次は、対応するページを記載する。

(4) 判定用図書は、ワーキング委員会用資料の中から以下のものを抜粋して添付する。

a 建物概要

一般事項

構造概要

配置図

平面図

立面図

伏図

軸組図

部材リスト

b 建物調査結果

調査結果概要

調査結果のうち、コンクリート強度の調査結果

建物写真

調査部位写真

c 現状建物の耐震診断結果

診断方針

診断結果

破壊モード図

診断結果の考察

d 耐震改修計画

耐震改修方針

耐震改修概要

耐震改修後の診断結果のうち、診断結果の一覧表及び破壊モード図

(改修前と改修後の比較ができるようにまとめたもの)

耐震改修部材の設計

耐震改修効果の考察

(5) 判定経過報告書は、判定委員会終了後、ワーキング委員が様式2により作成し事務局へ提出する。

判定報告書の作成方法

4-1 判定報告書は、事務局が発行した判定書及び判定概要書(副本についてはその写し)、耐震診断結果又は耐震改修計画等の概要書、判定委員会用資料、及び判定委員会において指摘事項があった場合の追加検討資料を合本して1冊にまとめて作成する。

4-2 判定報告書の構成と書式

(1) 表紙は、下記の体裁とする。

件 _____ 名
判定報告書
平成×年×月
申込者：

注) _____ は判定区分(「耐震診断」、「耐震改修計画」、又は「総合(耐震診断・耐震改修計画)」)を記載する。

(2) 判定書及び判定概要書は事務局発行のもの(副本についてはその写し)を添付する。

(3) 耐震診断結果または耐震改修計画等の概要書は、判定委員会提出用のものを添付する。ただし、判定委員会における指摘事項等について訂正した場合は、その内容とする。

(4) 目次は、対応するページを記載する。

(5) 判定用図書は、判定委員会に提出した判定委員会用資料と同一の内容とする。ただし、判定委員会における指摘事項等について訂正した場合はその内容とする。

(6) 判定経過報告書は、ワーキング委員会及び判定委員会のものを添付する。

(7) 追加検討資料は、判定委員会において追加検討が指示された場合に添付する。